

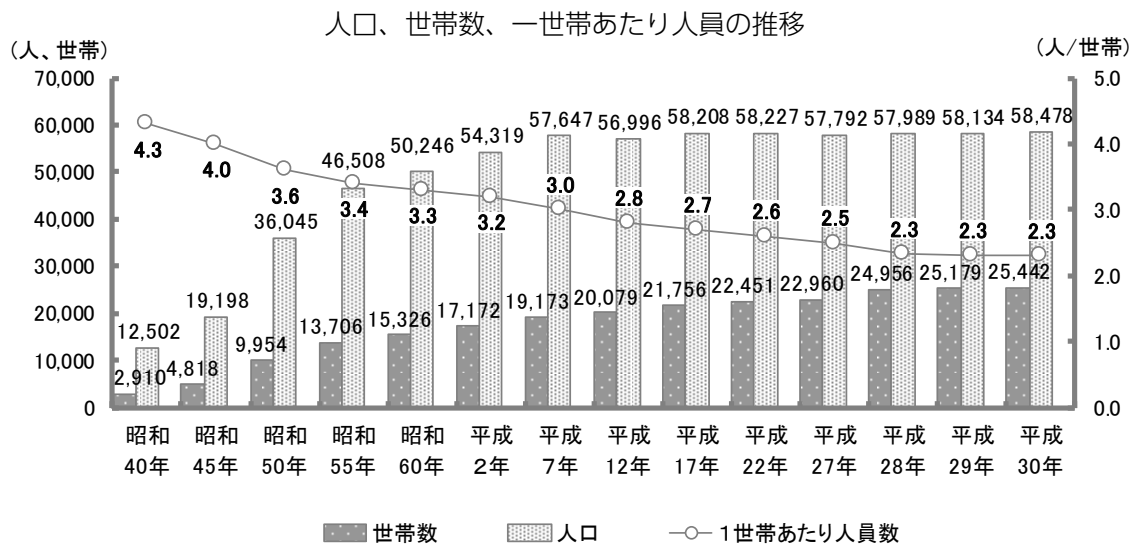


教育を取り巻く現状と 課題

1 人口などの状況

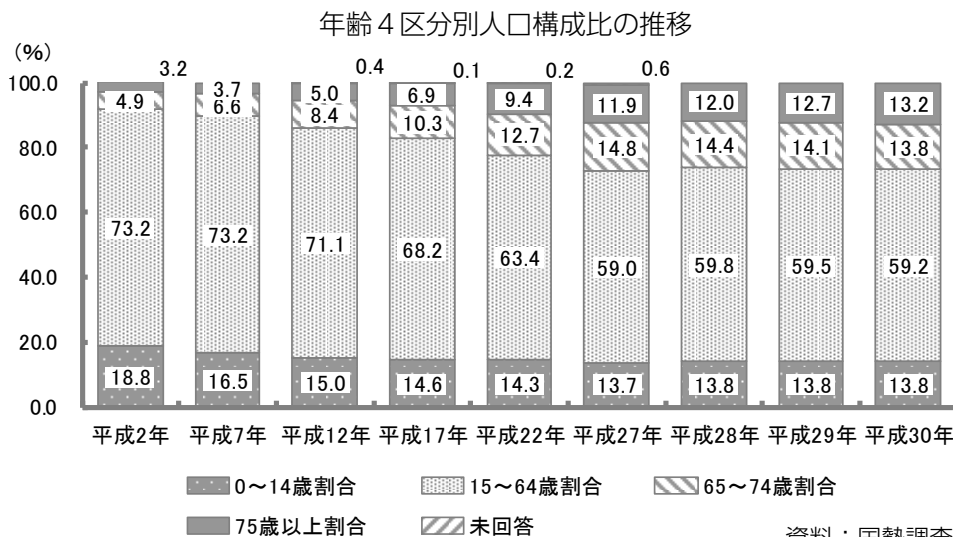
(1) 人口、世帯数、一世帯あたり人員の推移

本市の人口は、平成7年以降わずかに増減を繰り返してきましたが、平成27年以降は微増傾向にあり、平成30年には58,478人となっています。一方、1世帯あたり人員数は減少を続けており、昭和40年には4.3人だったものが、平成30年には2.3人となっています。



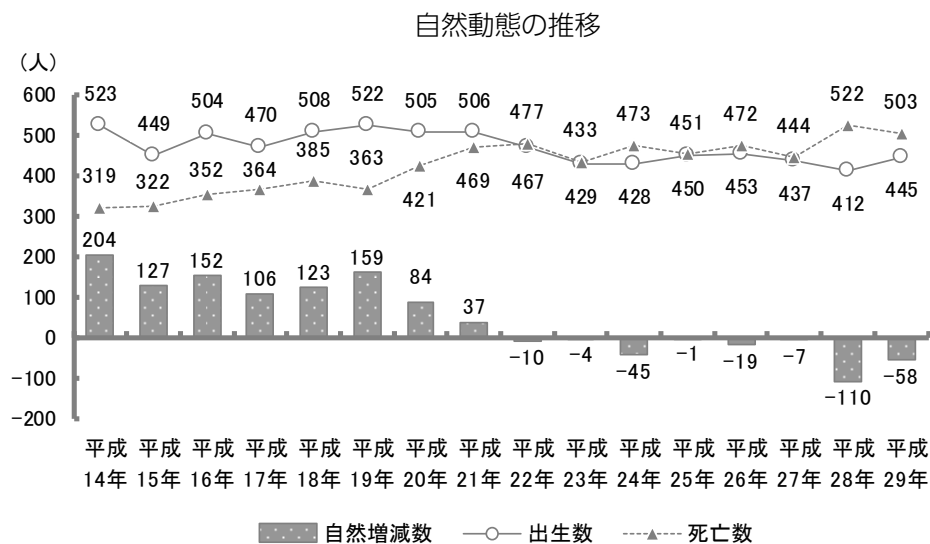
(2) 年齢4区分別人口構成比の推移

年齢4区分別人口構成比を見ると、0～14歳、15～64歳の割合が減少傾向となっており、65～74歳、75歳以上の割合が増加傾向となっています。



(3) 自然動態

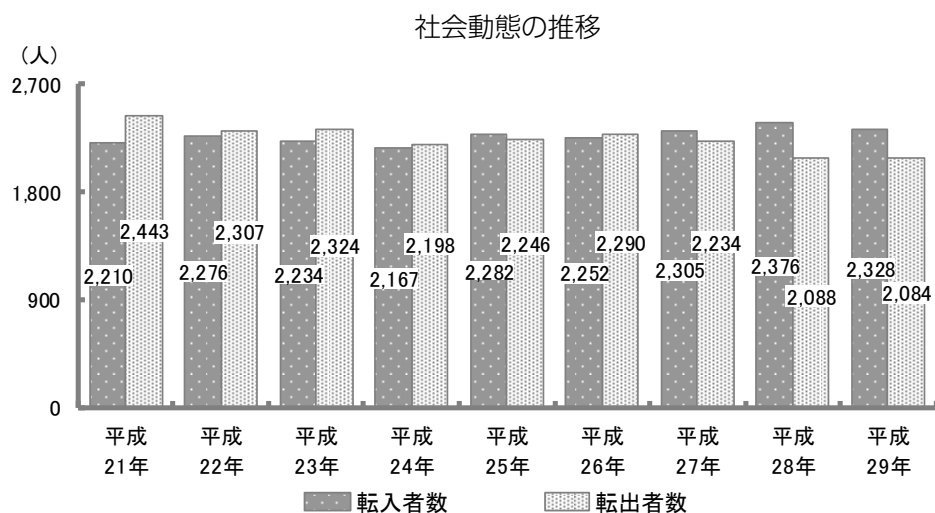
人口が増減する理由のうち、出生や死亡によるものを「自然動態」といいます。本市の自然動態では、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、死亡数が年々増加し、平成 22 年以降は自然減に転じています。



資料：総務省「市町村のすがた」、人口動態調査

(4) 社会動態

人口が増減する理由のうち、転入や転出によるものを「社会動態」といいます。本市の社会動態では、転入出ともに増減を繰り返していますが、転出者数は平成 27 年以降は減少しています。平成 29 年は転入者数が 2,328 人、転出者数は 2,084 人となっており、平成 27 年以降は転入超過の状態が続いています。

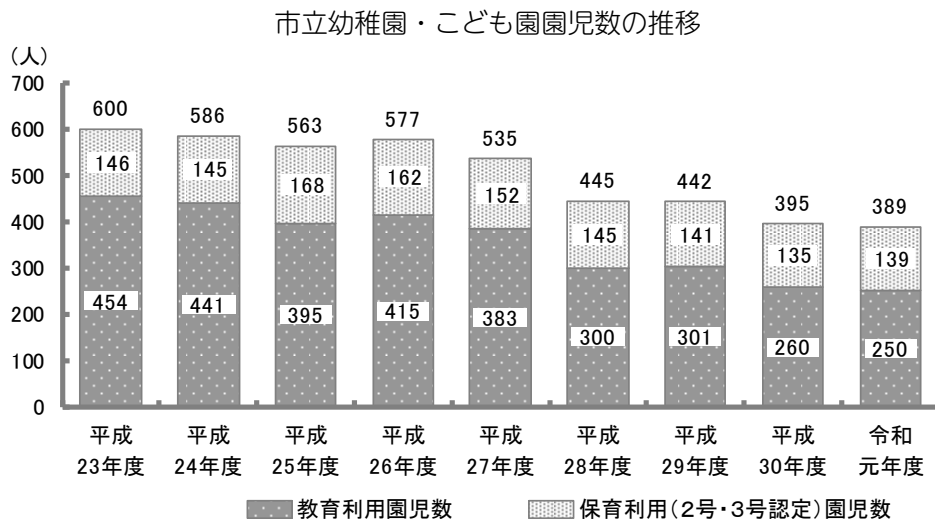


資料：住民基本台帳にもとづく人口動態統計

2 幼児教育、学校教育の状況

(1) 市立幼稚園とこども園の園児数の推移

市立幼稚園とこども園の園児数は、減少し続けており、令和元年度では 389 人となっています。

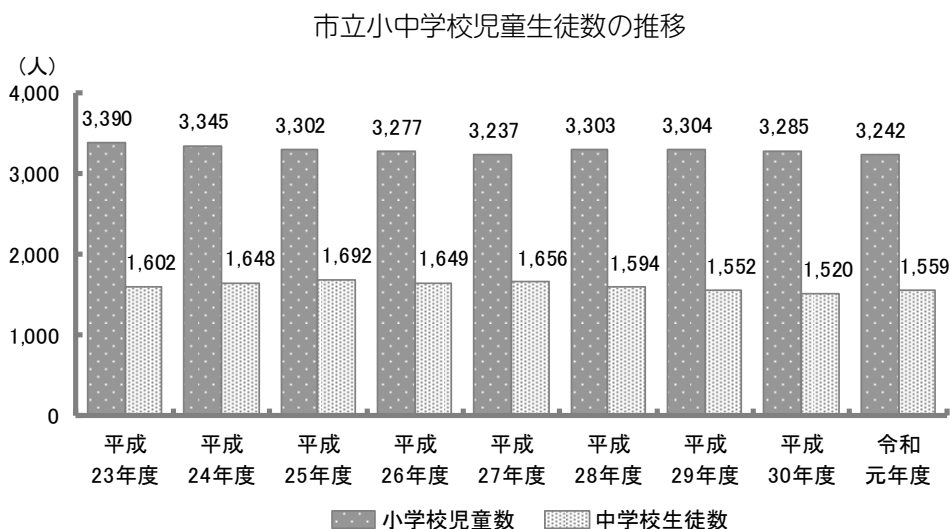


資料：学校基本調査（各年度 5 月 1 日）

※平成 26 年度まで南第三幼稚園、第 2 保育所を幼保一元化施設として運営、平成 27 年度に幼保連携型認定こども園に移行しました。

(2) 市立小中学校の児童生徒数の推移

令和元年度の小学校児童数は 3,242 人と、平成 23 年度に比べ 148 人減少しています。
令和元年度の中学校生徒数は 1,559 人と、平成 23 年度に比べ 43 人減少しています。



資料：学校基本調査（各年度 5 月 1 日）

(3) 市立中学校の進路状況

中学校卒業者の進路先は、高等学校等の割合が全体の9割以上を占めており、平成30年度では99.4%となっています。そのほとんどが、全日制高校に進学しています。

市立中学校の進路状況

区分		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
		人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
卒業生総数		550	100.0	562	100.0	545	100.0	557	100.0	502	100.0
高等学校等 進学者数	全日制高校	525	95.5	536	95.4	518	95.0	535	96.1	475	94.6
	定時制高校	5	0.9	2	0.4	1	0.2	0	0.0	5	1.0
	通信制高校	13	2.4	16	2.8	17	3.1	14	2.5	13	2.6
	高等専門学校	1	0.2	1	0.2	2	0.4	0	0.0	3	0.6
	特別支援学校	2	0.4	3	0.5	1	0.2	1	0.2	3	0.6
	計	546	99.3	558	99.3	539	98.9	550	98.7	499	99.4
専修学校（高等課程）・通信		2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4
専修学校（一般課程）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就職者		0	0.0	0	0.0	3	0.6	3	0.5	0	0.0
その他		2	0.4	4	0.7	3	0.6	4	0.7	1	0.2

資料：学校基本調査（各年度5月1日）



(4) 教育相談の状況

適応指導教室「フリースクールみ・ら・い*」では、不登校、進路・奨学金に関する相談件数が多くなっており、学校教育グループでは、学校、就学相談に関する相談件数が多くなっています。

適応指導教室「フリースクールみ・ら・い」（特別教育相談、教育相談、進路相談）

単位：件

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
子育て	9	12	7	17	14	20	6	15	8
家庭行動	0	0	0	0	1	4	12	0	0
問題行動	3	1	1	5	10	16	4	0	4
いじめ	0	0	0	2	0	1	3	1	1
不登校	20	36	38	33	24	16	21	33	41
学校	10	5	6	6	3	1	1	2	6
進路・奨学金	45	29	39	36	44	22	32	15	21
その他	2	0	0	3	8	3	4	16	7
合計	89	83	91	102	104	83	83	82	88

資料：大阪狭山市教育委員会

学校教育グループ（教育相談）

単位：件

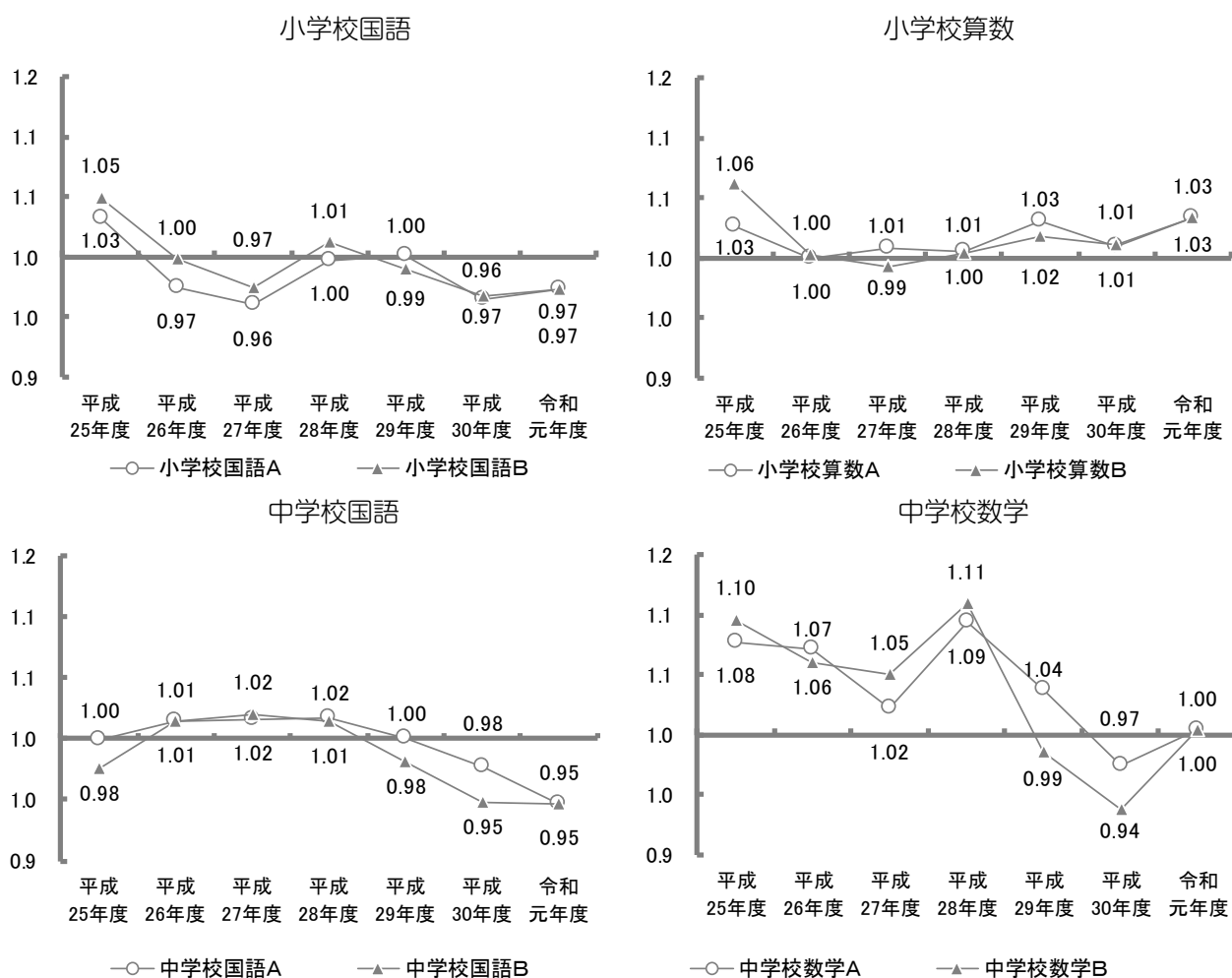
	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
子育て	1	1	1	1	4	1	2	0	0
家庭行動	1	2	1	4	1	1	2	2	0
問題行動	4	4	3	6	2	0	0	5	1
いじめ	2	9	7	6	7	2	3	1	2
不登校	2	11	6	8	3	2	5	2	3
学校	10	10	11	20	7	26	8	14	14
進路・奨学金	1	1	13	0	0	0	1	1	1
就学相談	13	75	11	4	12	10	8	19	8
発達障がい	1	10	10	4	0	1	0	2	1
その他	3	6	14	15	14	15	12	0	0
合計	38	129	77	68	50	58	41	46	30

資料：大阪狭山市教育委員会

(5) 学力の状況

これからの子どもたちには、グローバル化や情報化などによる社会の変化に対応し、自分たちを取り巻くさまざまな社会の課題に向きあい、解決しようとする力が必要です。そのために、新しい学習指導要領*は、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力など」「学びに向かう力*、人間性など」の3つの柱からなる「資質・能力」を、総合的にバランスよく育てていくことをめざしています。また、これらの資質・能力を育むために、「主体的・対話的で深い学び*」の視点からの授業改善と、すべての学習の基盤である言語能力の育成が重視されています。さらに、子どもたちが学校の授業で学んだことを日常生活に応用したり、家庭や地域で経験したことを学校での学びに生かしたりするなど、子どもたちが学んだことを実生活で活用し、身に付けていくことが大切です。

全国学力・学習状況調査結果



資料：全国学力・学習状況調査

※ グラフの値は全国平均を「1」としたときの、市の平均正答率比を示しています。
令和元年度からは「A問題（知識・技能など）」と「B問題（活用など）」の区分が見直され、知識・活用を一体的に問う問題となっています。

「全国学力・学習状況調査*」における学力調査の結果では、本市の小学校、中学校の平均正答率は、一部の年度で全国平均と比較して落ち込みがみられるものの、おおむね全国平均に近い数値で推移しています。しかし、ここ数年は小中学校のいずれも、国語が全国平均を下回っています。

また、教科で学習したことを実生活で活用する場面の設問などで、課題が見られます。「全国学力・学習状況にかかる児童生徒質問紙調査*」の結果でも、「授業で学習したことを普段の生活のなかで活用しようとしている」といった質問項目で、肯定的な回答をする子どもの割合が、全国平均よりも低い年度があります。また、家庭学習についての質問では、平日に学校の授業時間以外は「全く勉強しない」と回答する子どもの割合が、全国平均よりも高い年度があります。

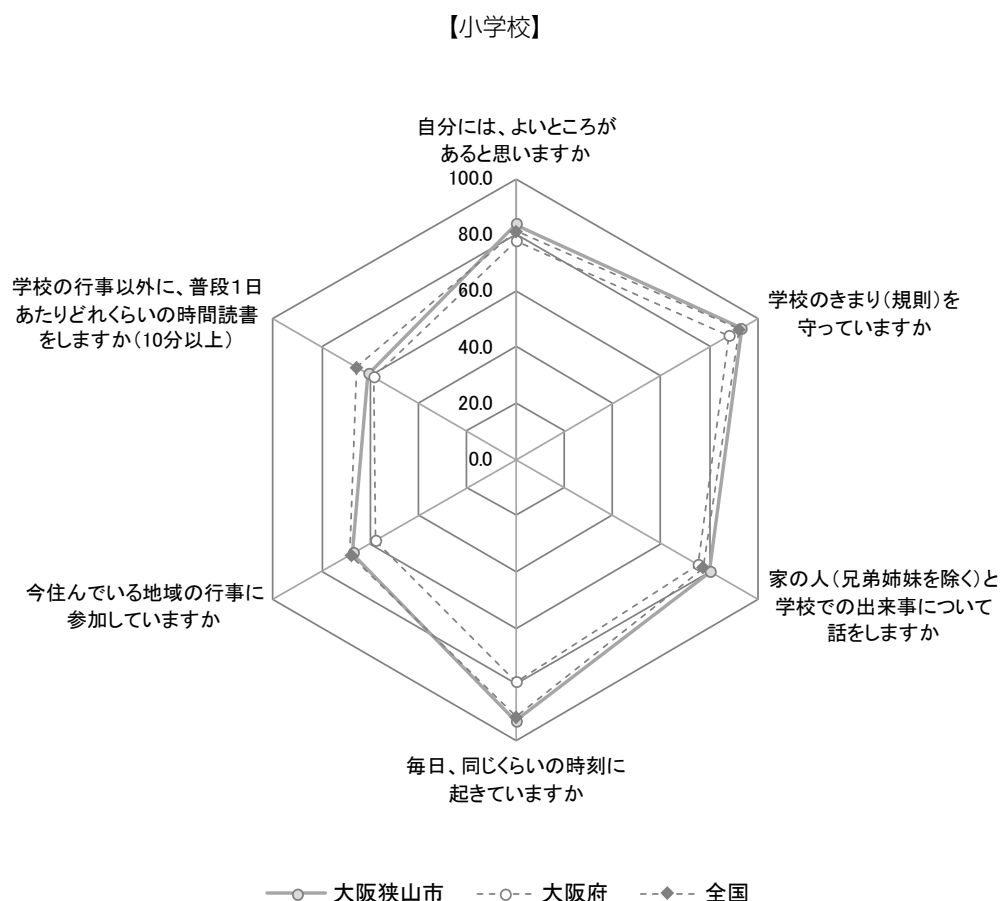
このような調査結果の分析から、本市の子どもたちの学力をさらに高めるためには、国語を要とした言語能力の向上をめざす授業改善と、読書活動のいっそうの充実が必要です。さらに、家庭や地域との協力のもと、子どもたちが学校で学んだことを実生活で生かすことのよさを実感し、学習意欲を高められるよう、各教科の学習の過程において、言語活動や体験活動を効果的に位置付けることが大切です。



(6) 生活・学習の状況

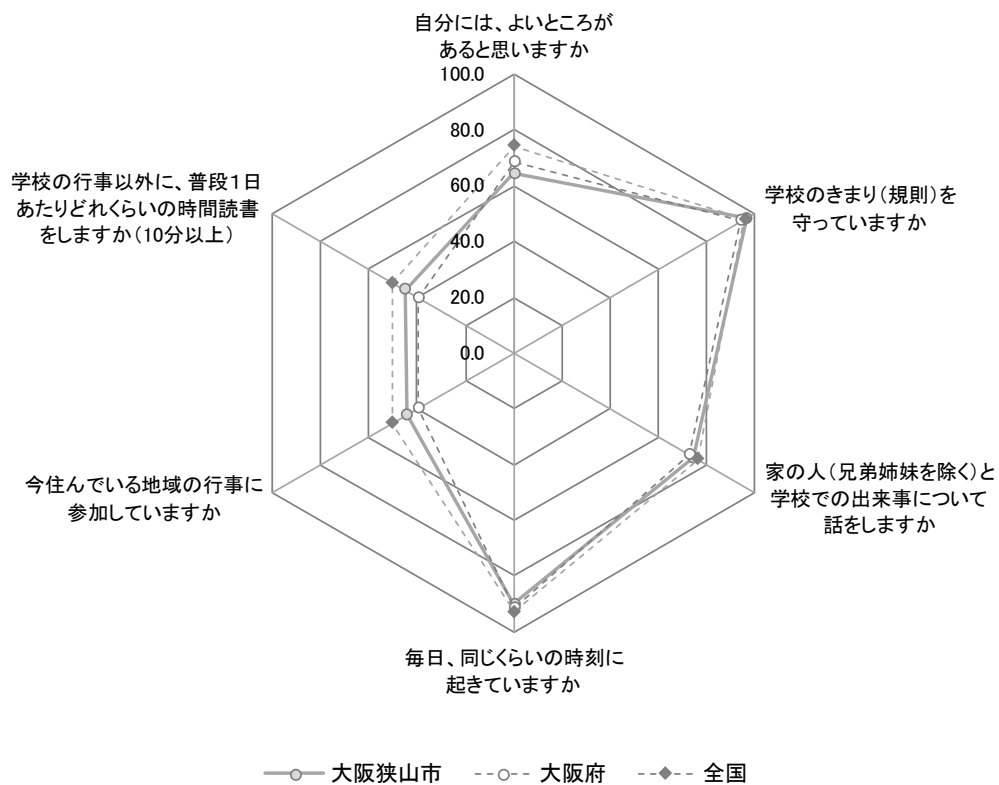
「全国学力・学習状況にかかる児童生徒質問紙調査*」の結果を見ると、小学校では、「自分にはよいところがある（自己肯定感）」「学校の規則を守っている」「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校での出来事について話をする」「毎日、同じくらいの時刻に起きている」で全国より高く、中学校では、「学校の規則を守っている」が全国よりわずかに高くなっています。また、「地域の行事に参加している」「普段1日あたり10分以上読書をする」の項目は全国的に小学校と比べて中学校が低位となっており、本市の状況も同様となっています。中学校では部活動が始まるなど、小学校時と課外のスケジュールが異なってくるため、発達段階に応じた取組みの工夫が必要です。

全国学力・学習状況にかかる児童生徒質問紙調査結果（令和元年度）



資料：全国学力・学習状況調査結果

【中学校】



資料：全国学力・学習状況調査結果



3 アンケート結果からみる大阪狭山市の教育に対する期待

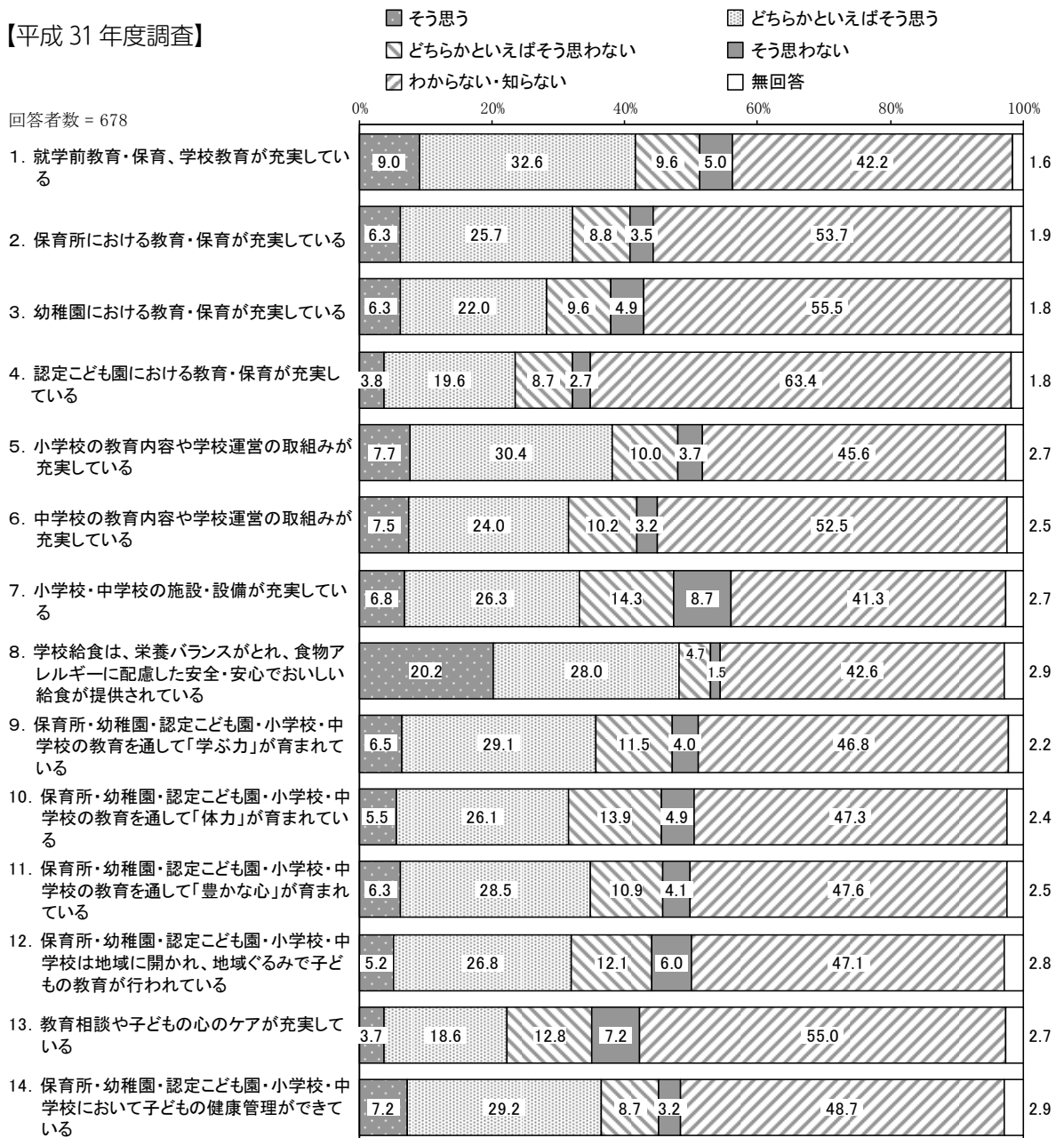
① 就学前教育・保育や学校教育について

○就学前教育・保育や学校教育における現在の取組み（市民アンケート 問8）

本市の就学前教育*・保育、学校教育における現在の取組みについて、平成25年度調査と比較すると、『4. 認定こども園における教育・保育が充実している』『5. 小学校の教育内容や学校運営の取組みが充実している』『7. 小学校・中学校の施設・設備が充実している』『11. 保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教育を通して「豊かな心」が育まれている』で「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた割合が増加しています。

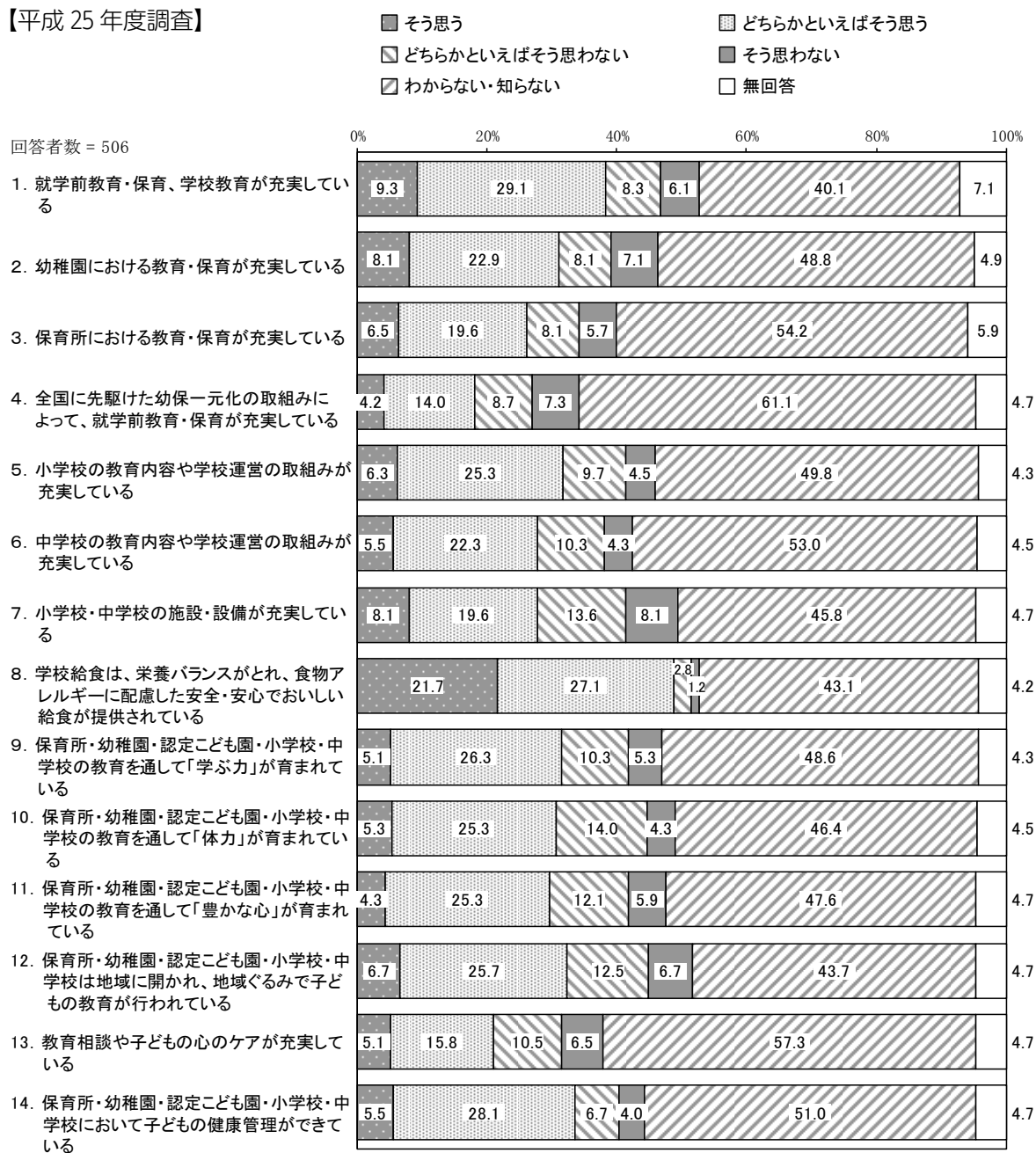
【平成31年度調査】

回答者数 = 678



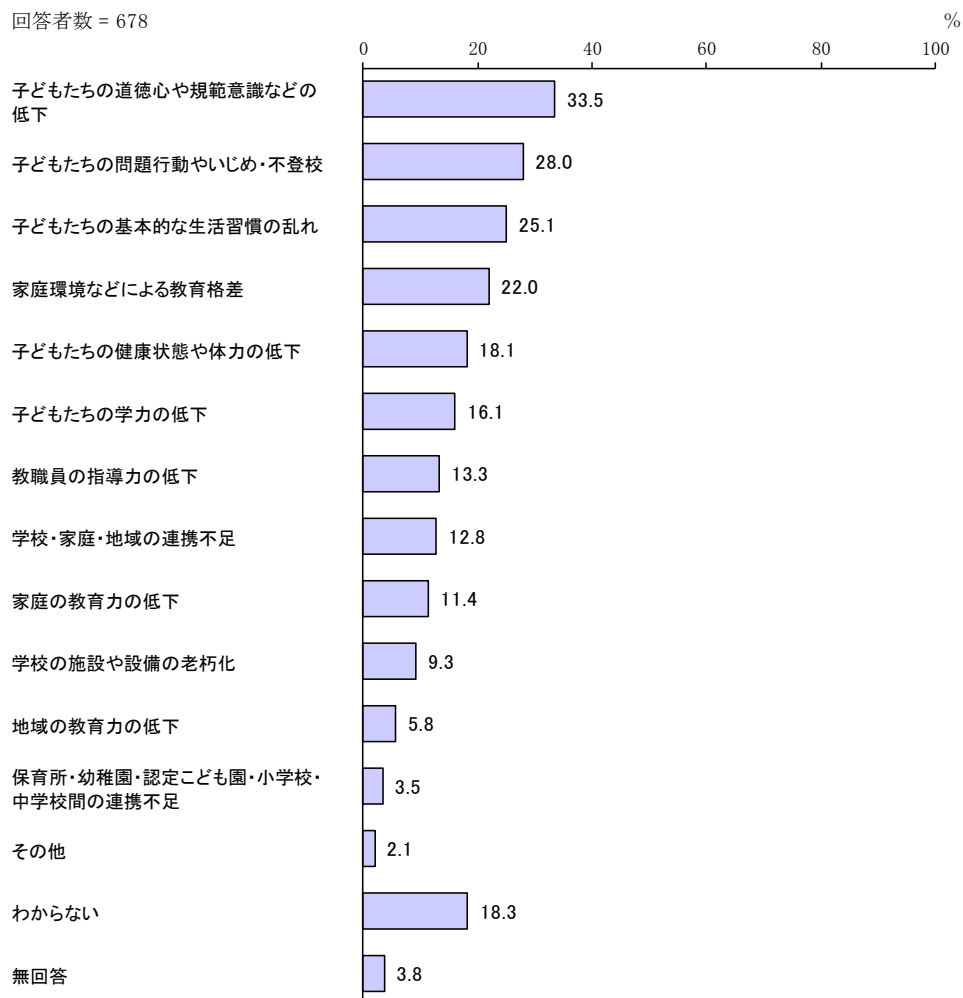
【平成 25 年度調査】

回答者数 = 506



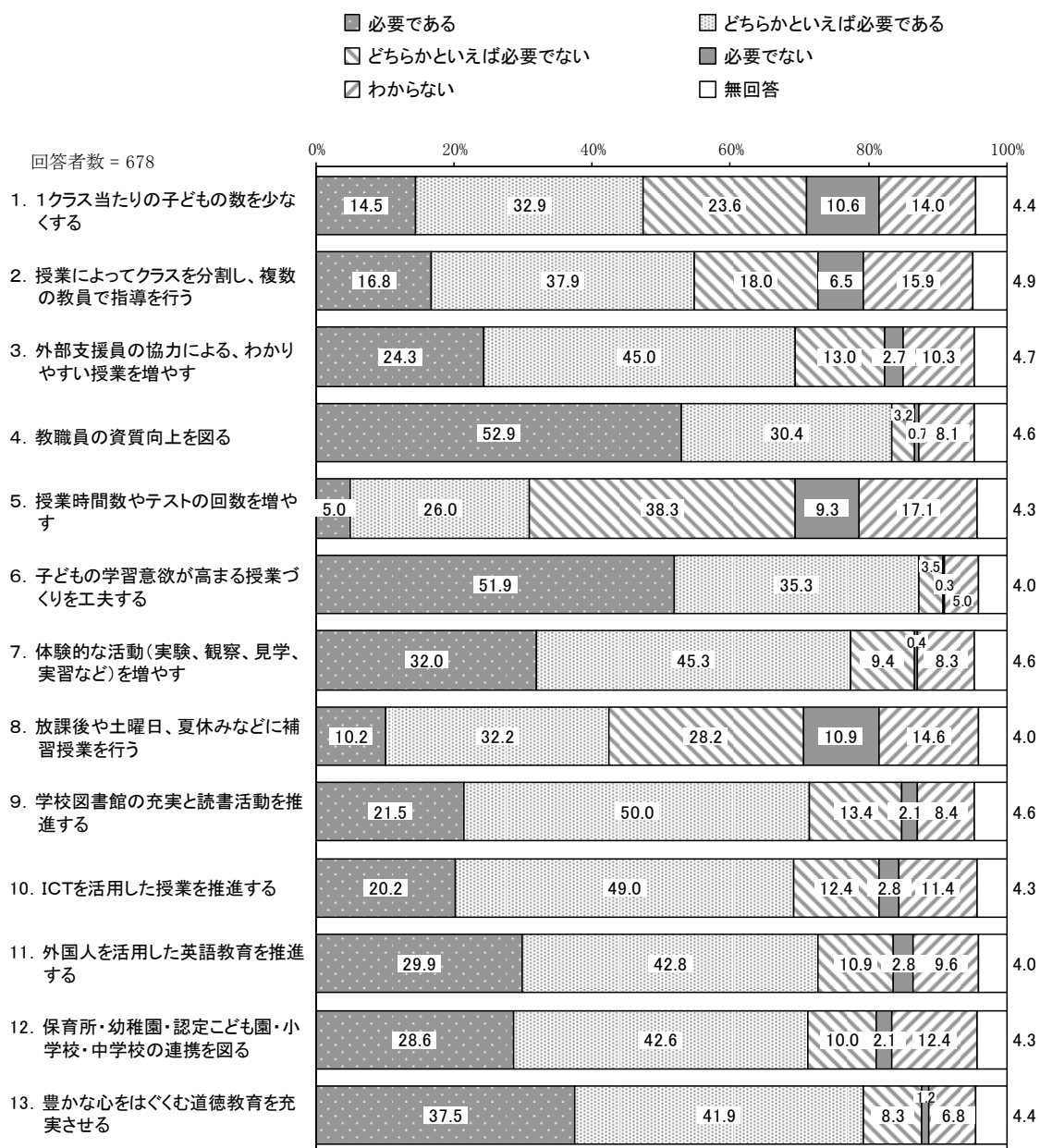
○子どもたちの教育について、課題と思っていること
(市民アンケート 問11【複数回答】)

本市の子どもたちの教育について、何が課題と思うかについて、「子どもたちの道徳心や規範意識などの低下」の割合が33.5%と最も高く、次いで「子どもたちの問題行動やいじめ・不登校」の割合が28.0%となっています。



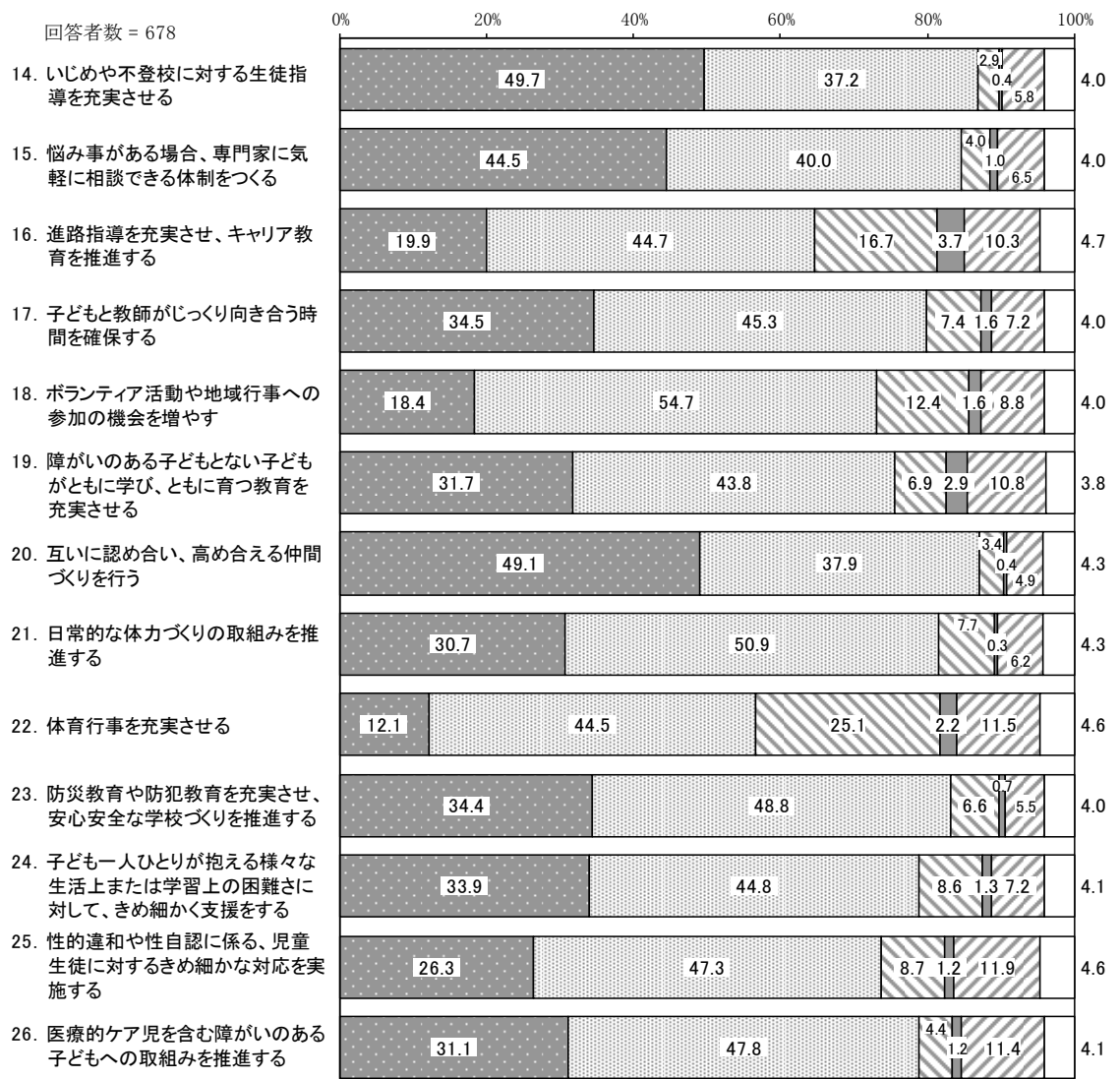
○力を入れて行う必要がある教育施策や教育事業（市民アンケート 問 13）

学校教育のなかで、力を入れて行う必要があると思う教育施策や教育事業について、『6. 子どもの学習意欲が高まる授業づくりを工夫する』『20. 互いに認め合い、高め合える仲間づくりを行う』で「必要である」と「どちらかといえば必要である」をあわせた割合が高く、約9割となっています。



☒ 必要である ☒ どちらかといえば必要である
☒ どちらかといえば必要でない ☒ 必要でない
☒ わからない ☒ 無回答

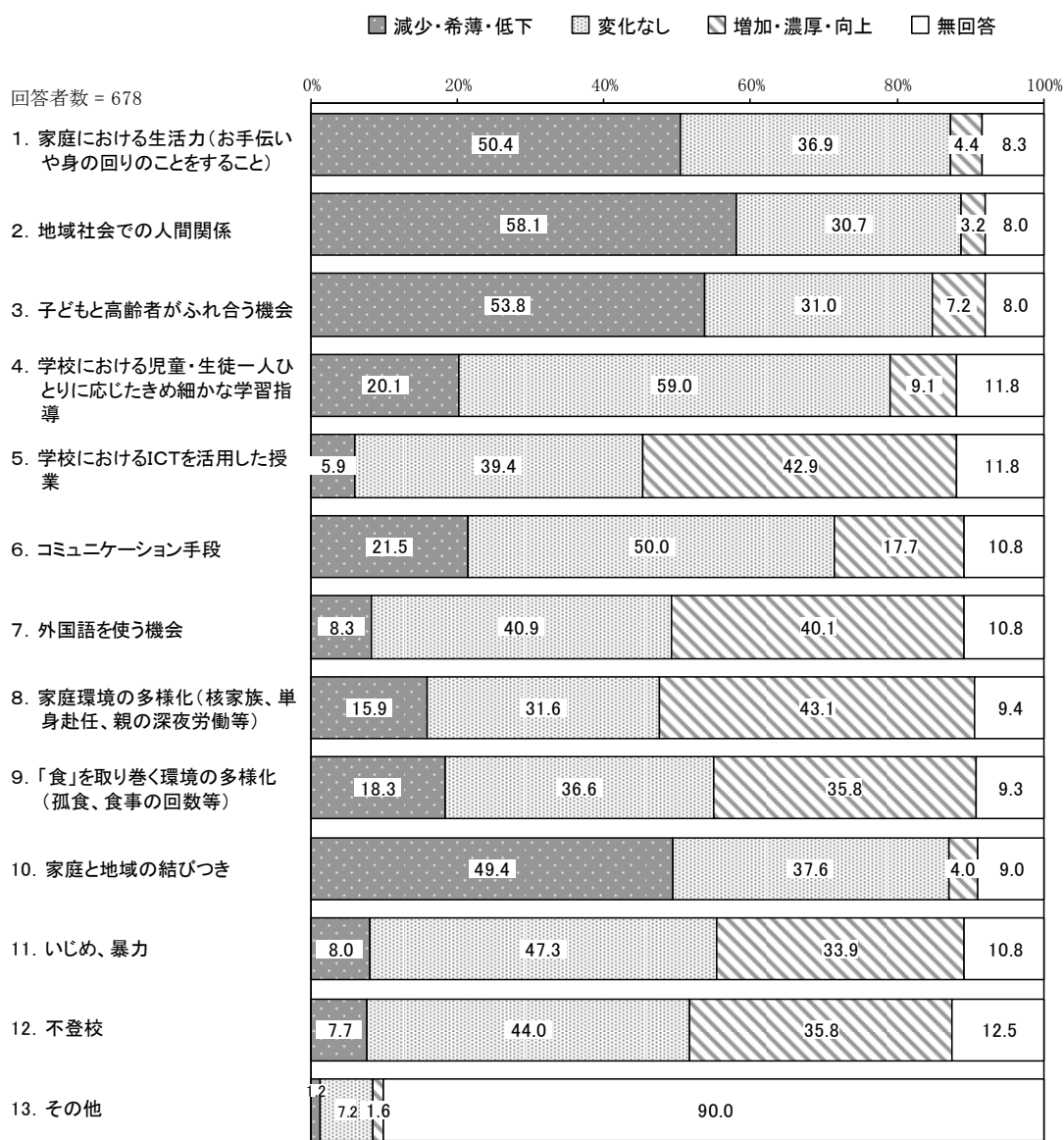
回答者数 = 678



② 家庭教育・地域教育について

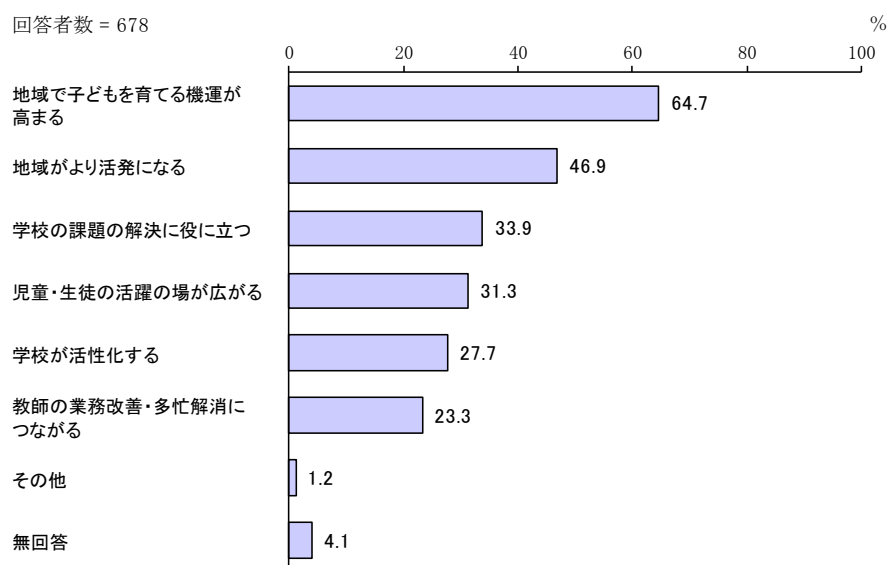
○子どもたちを取り巻く環境は、どのように変化してきたと思うか
(市民アンケート 問 15)

子どもたちを取り巻く環境は、どのように変化してきたと思うかについて、『1. 家庭における生活力（お手伝いや身の回りのことをすること）』『2. 地域社会での人間関係』『3. 子どもと高齢者がふれ合う機会』で「減少・希薄・低下」の割合が高く、5割を超えています。



○学校・家庭・地域が相互の連携・協力することにより、効果があると思うこと
(市民アンケート 問 19【複数回答】)

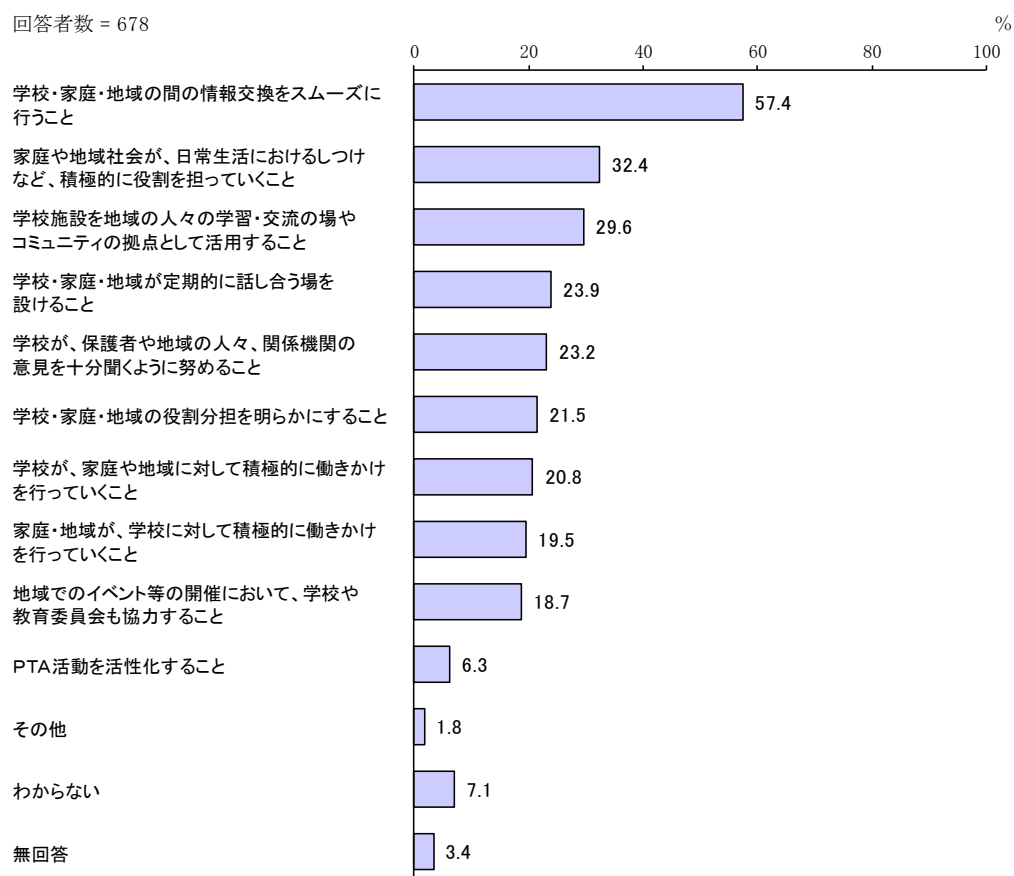
学校・家庭・地域が相互の連携・協力することによる効果について、「地域で子どもを育てる機運が高まる」の割合が 64.7%と最も高く、次いで「地域がより活発になる」の割合が 46.9%、「学校の課題の解決に役に立つ」の割合が 33.9%となっています。



○学校・家庭・地域が相互の連携・協力を深めていくうえで大切なこと
(市民アンケート 問 20【複数回答】)

学校・家庭・地域が相互の連携・協力を深めていくうえで大切なことは何だと思うかについて、「学校・家庭・地域間の情報交換をスムーズに行うこと」の割合が 57.4%と最も高く、次いで「家庭や地域社会が、日常生活におけるしつけなど、積極的に役割を担っていくこと」の割合が 32.4%となっています。

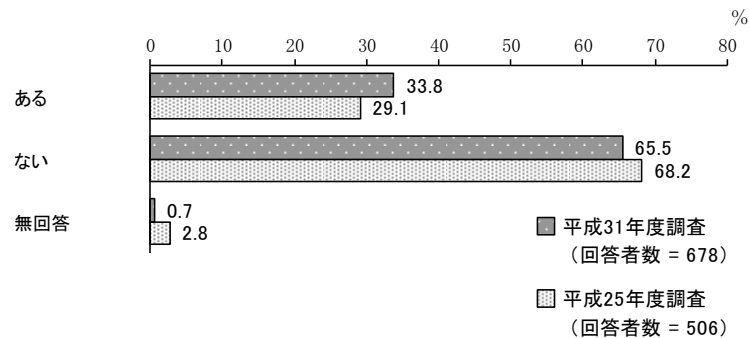
回答者数 = 678



③ 生涯学習・文化・スポーツなどについて

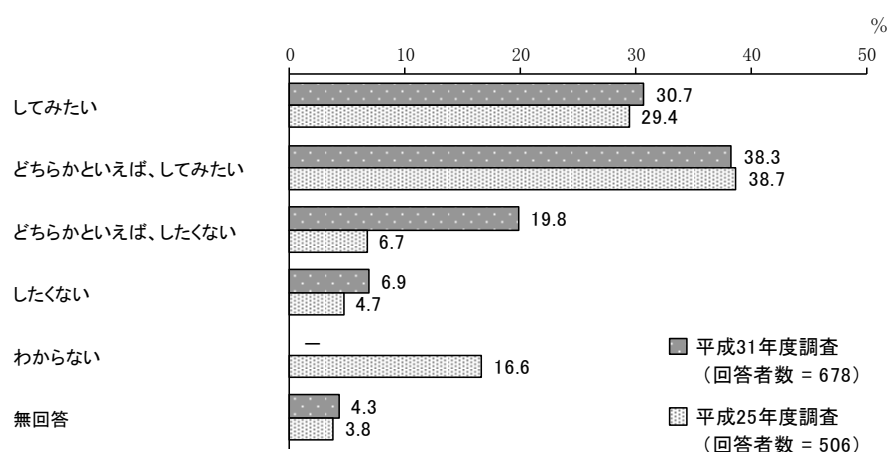
○自分からすすんで生涯学習・文化・スポーツなどの活動をした経験 (市民アンケート 問 24)

この1年くらいの間に、自分からすすんで生涯学習・文化・スポーツなどの活動をしたことが、「ある」の割合が33.8%となっており、平成25年度調査と比較すると高くなっています。



○生涯学習・文化・スポーツなどの活動意向 (市民アンケート 問 25)

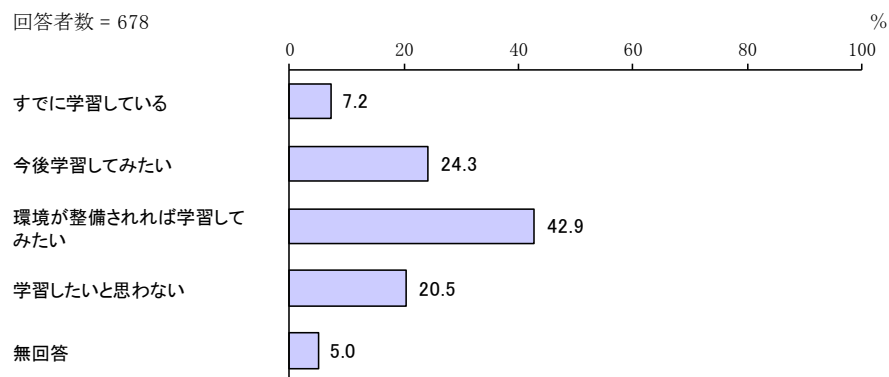
今後、自分からすすんで生涯学習・文化・スポーツなどの活動を、「してみたい」と「どちらかといえば、してみたい」をあわせた割合が69.0%となっており、平成25年度調査と比較すると高くなっています。



※平成31年度調査には「わからない」の選択肢はありません。

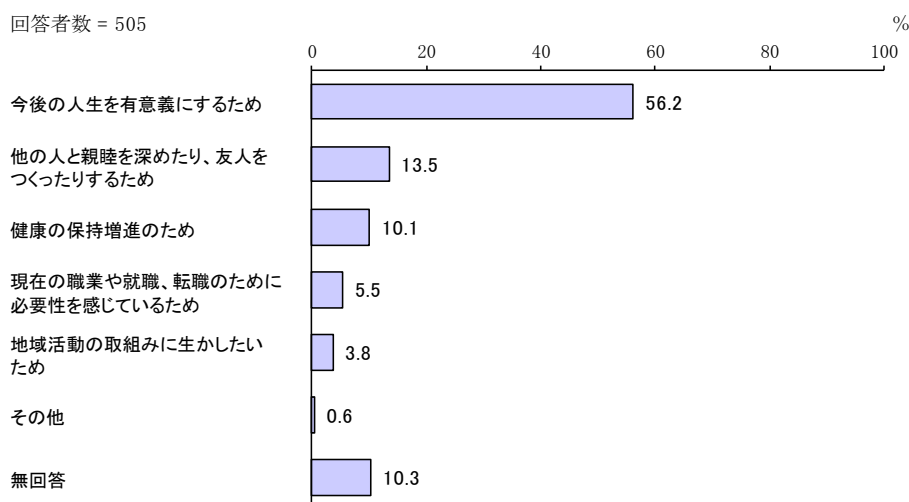
○教育機関など（大学・公民館など）での学習（市民アンケート 問 30）

リカレント教育や社会人の学び直しが注目されているなか、今後、教育機関（大学・公民館）などでの学習について、「環境が整備されれば学習してみたい」の割合が42.9%と最も高く、次いで「今後学習してみたい」の割合が24.3%、となっています。



○“学習してみたい”と思う理由（市民アンケート 問 30-1）

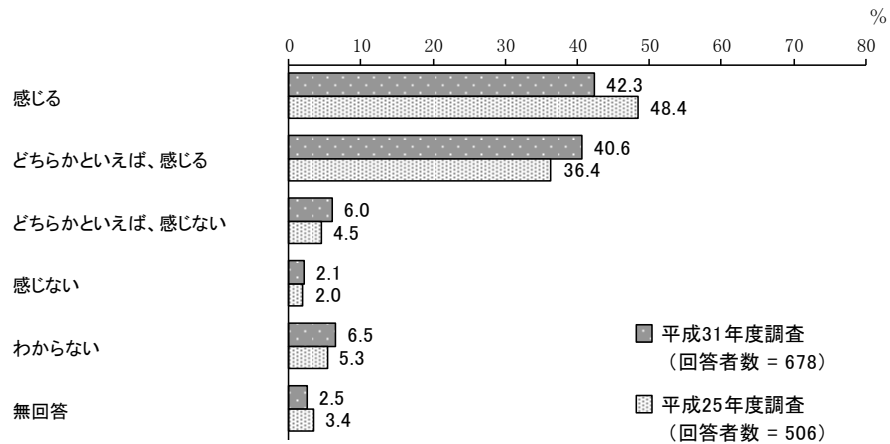
「すでに学習している」「今後学習してみたい」「環境が整備されれば学習してみたい」と回答した理由については、「今後の人生を有意義にするため」の割合が56.2%と最も高く、次いで「他の人と親睦を深めたり、友人をつくったりするため」の割合が13.5%、「健康の保持増進のため」の割合が10.1%となっています。



④ 市への愛着や市の特長・誇りについて

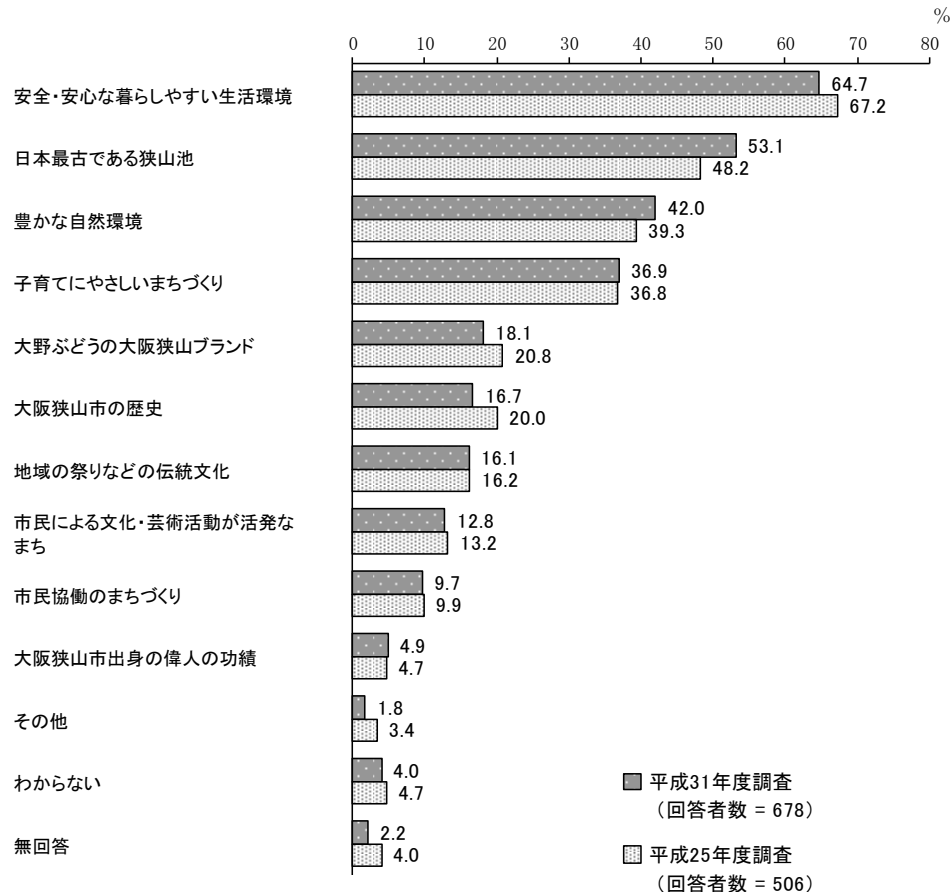
○大阪狭山市への愛着（市民アンケート 問 31）

本市に愛着を、「感じる」と「どちらかといえば、感じる」をあわせた割合が 82.9% となっています。



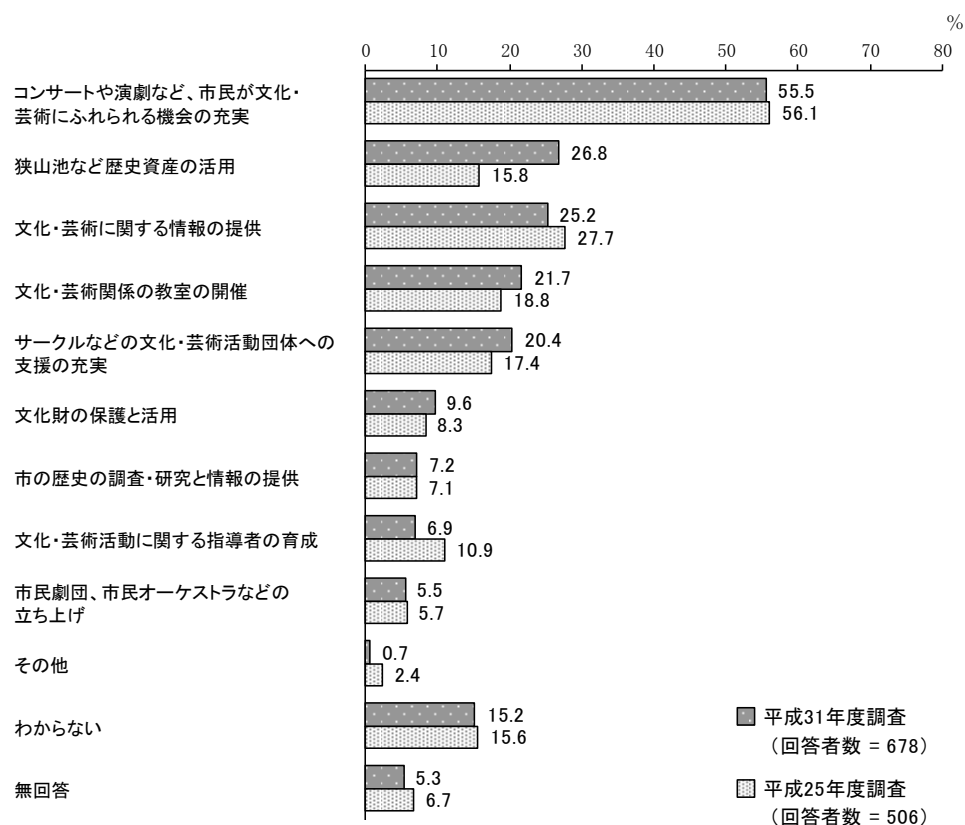
○大阪狭山市の特長や誇りとして、大事にしていきたいと思うこと（市民アンケート 問 32【複数回答】）

本市の特長や誇りとして、あなたが大事にしていきたいと思うことは、「安全・安心な暮らしやすい生活環境」の割合が 64.7%と最も高く、次いで「日本最古である狭山池」の割合が 53.1%、「豊かな自然環境」の割合が 42.0%となっています。



○文化芸術活動をより充実させていくために必要な取組み
(市民アンケート 問 27 【複数回答】)

本市の文化芸術活動をより充実させていくために、必要な取組みは、「コンサートや演劇など、市民が文化・芸術にふれられる機会の充実」の割合が 55.5%と最も高く、次いで「狭山池など歴史資産の活用」の割合が 26.8%、「文化・芸術に関する情報の提供」の割合が 25.2%となっています。平成 25 年度調査と比較すると、「狭山池など歴史資産の活用」の割合が増加しています。

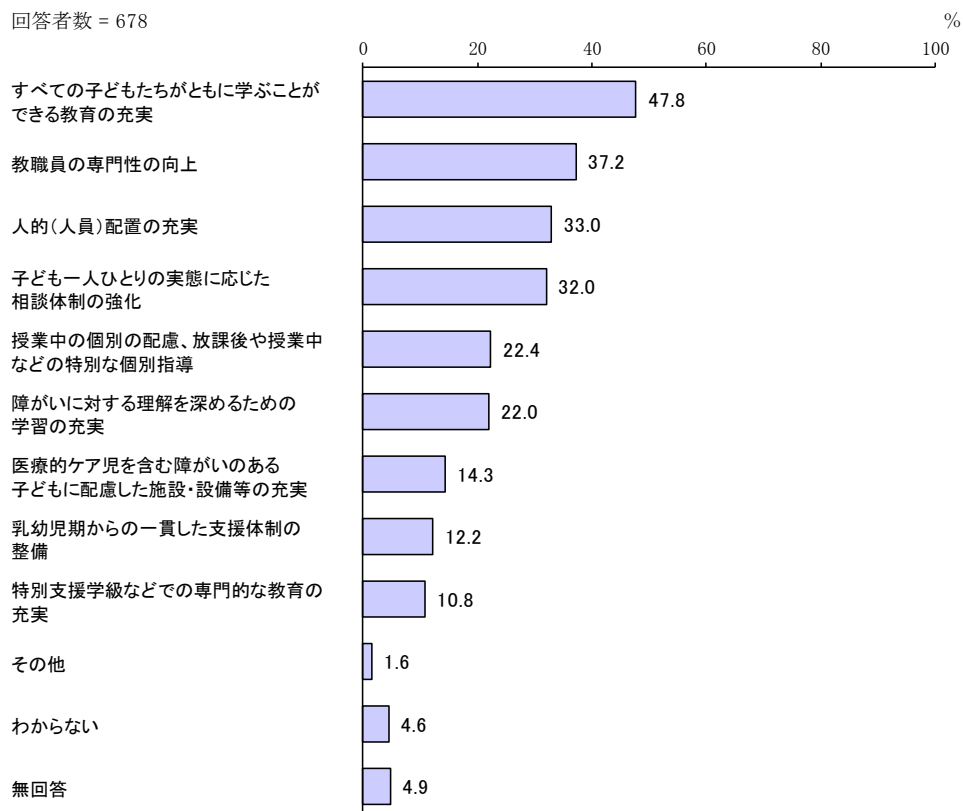


⑤ 教育に関する施策全般について

○子どもたち一人ひとりの学びを保障するために必要な取組み
(市民アンケート 問 17【複数回答】)

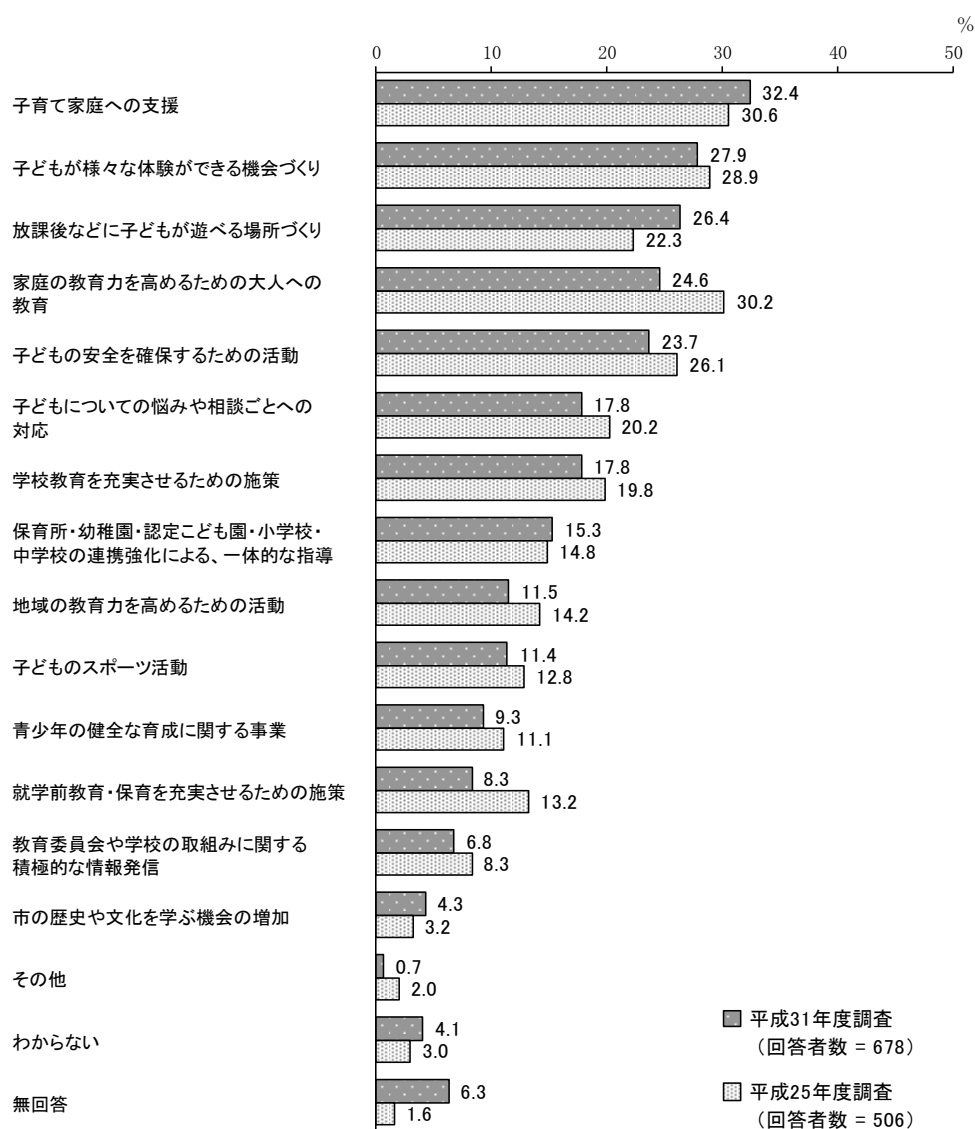
子どもたち一人ひとりの学びを保障するために必要だと思う取組みについて、「すべての子どもたちがともに学ぶことができる教育の充実」の割合が 47.8%と最も高く、次いで「教職員の専門性の向上」の割合が 37.2%、「人的（人員）配置の充実」の割合が 33.0%となっています。

回答者数 = 678



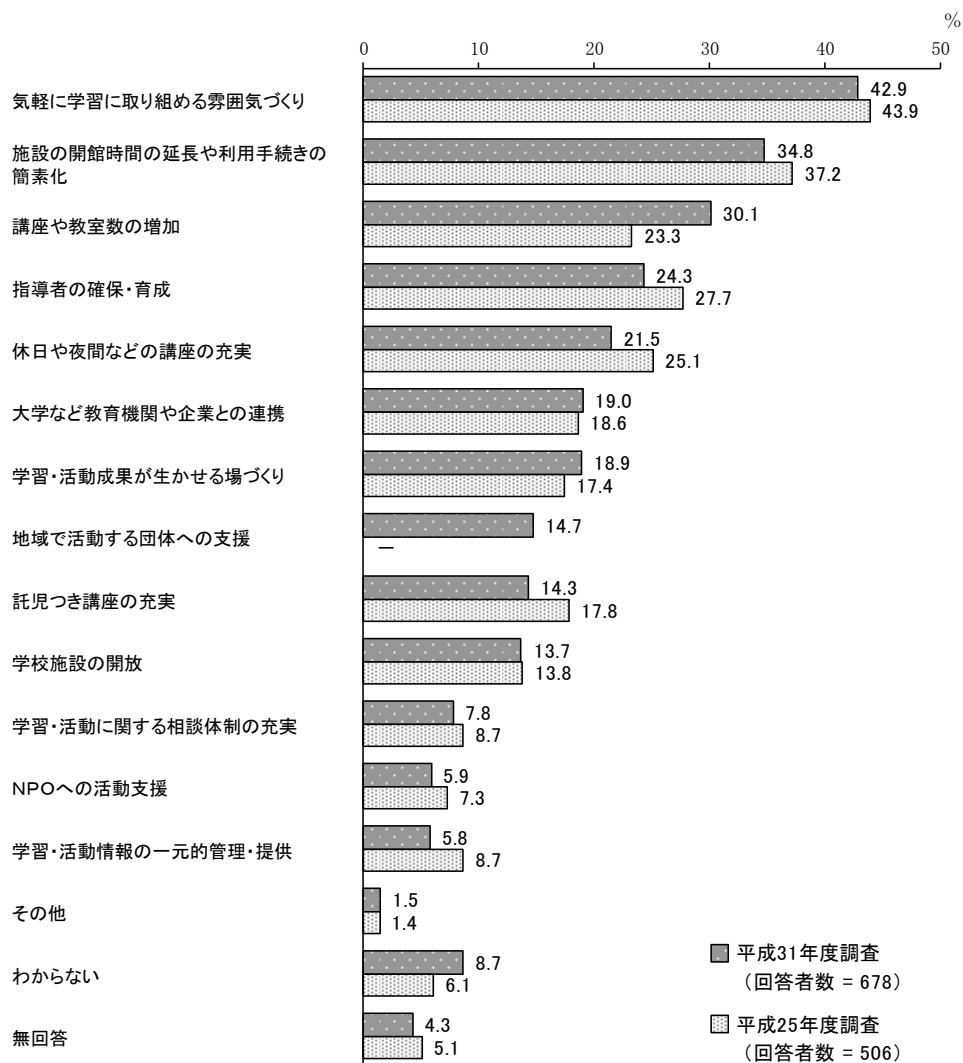
○子どもが健やかに育まれるようにするために、市が力を入れるべきこと
(市民アンケート 問 33【複数回答】)

子どもが健やかに育まれるようにするために、市が力を入れるべきと思う取組みについて、「子育て家庭への支援」の割合が 32.4%と最も高く、次いで「子どもが様々な体験ができる機会づくり」の割合が 27.9%、「放課後などに子どもが遊べる場所づくり」の割合が 26.4%となっています。



○人々が学びたいときに学べるようにするために、市が力を入れるべきこと
(市民アンケート 問 34 【複数回答】)

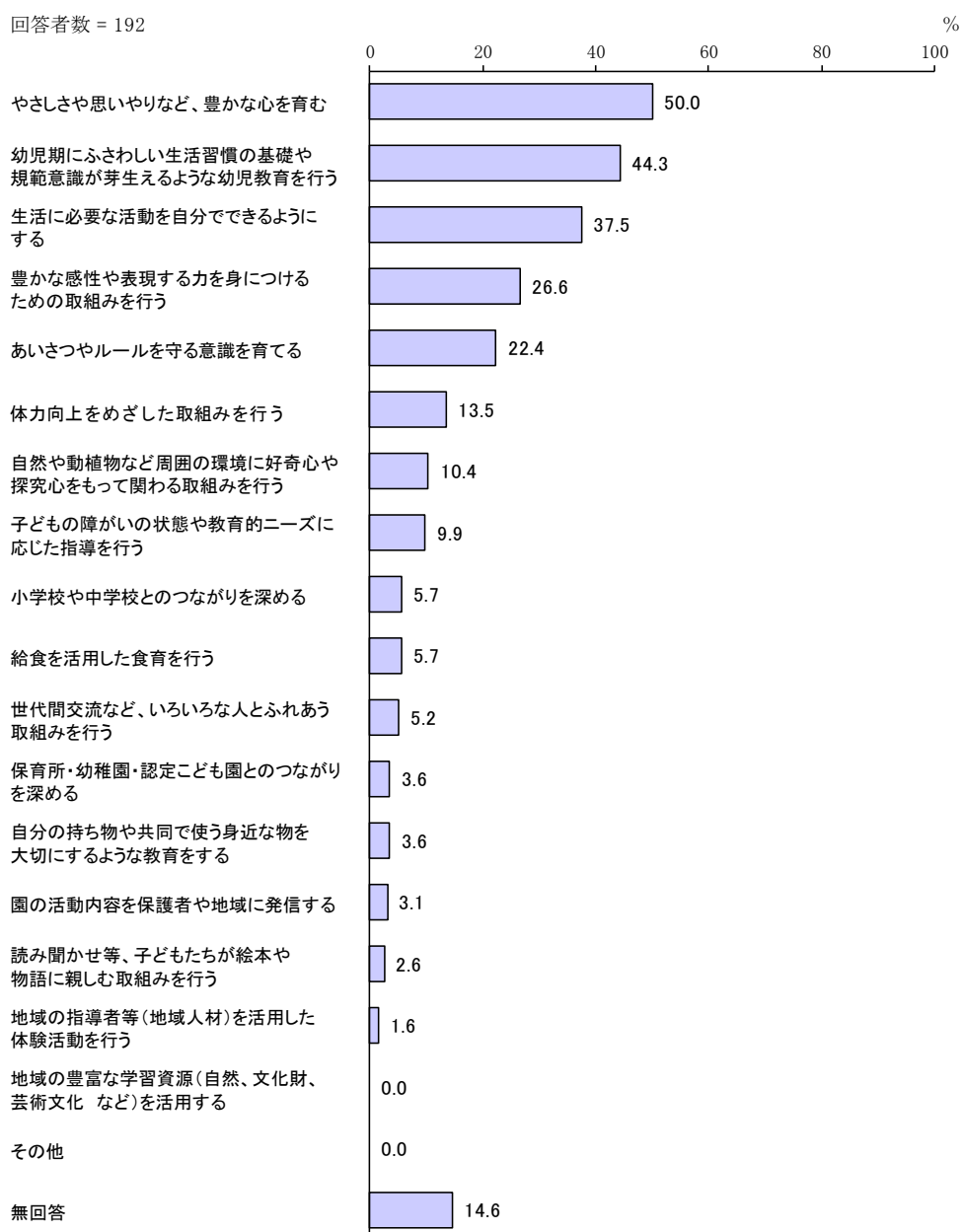
生涯学習の一環として、人々が学びたいときに学べるようにするために、市が力を入れるべきと思う取組みについて、「気軽に学習に取り組める雰囲気づくり」の割合が42.9%と最も高く、次いで「施設の開館時間の延長や利用手続きの簡素化」の割合が34.8%、「講座や教室数の増加」の割合が30.1%となっています。



○就学前教育で、重要だと思うこと

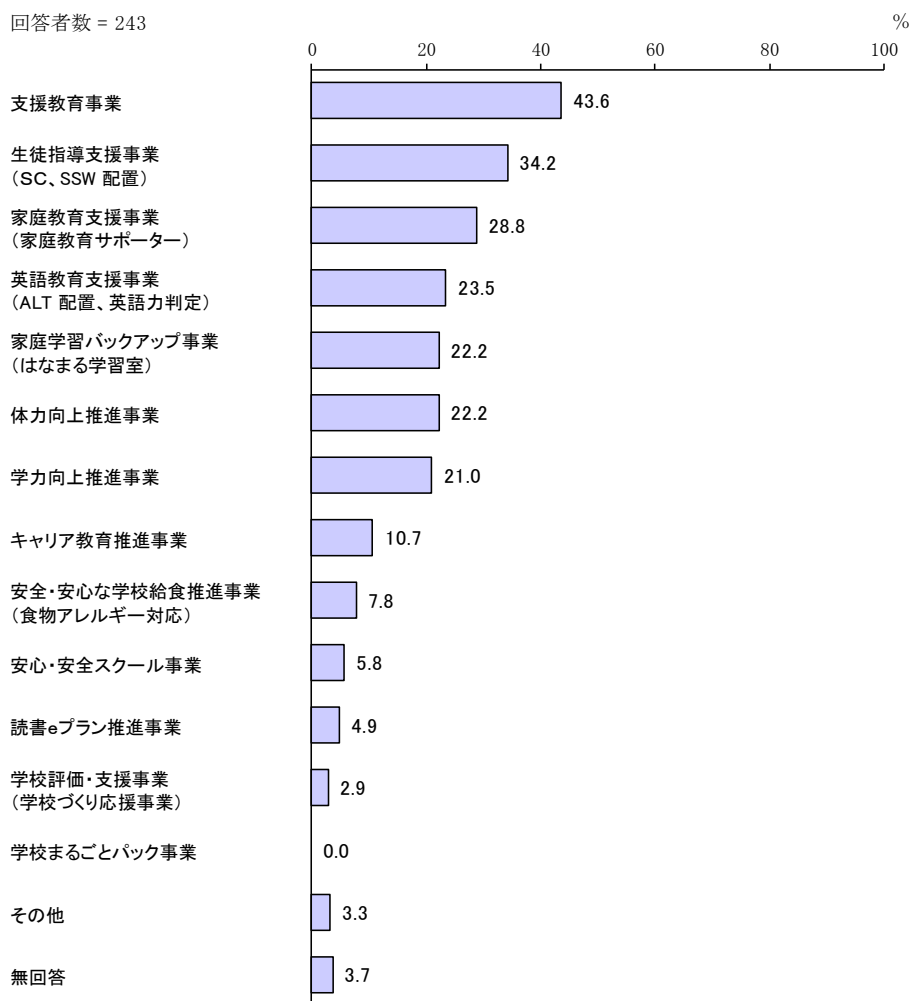
(保育園・幼稚園・認定こども園職員アンケート 問7【複数回答】)

本市の就学前教育*で、重要だと思うことについて、「やさしさや思いやりなど、豊かな心を育む」の割合が50.0%と最も高く、次いで「幼児期にふさわしい生活習慣の基礎や規範意識が芽生えるような幼児教育を行う」の割合が44.3%、「生活に必要な活動を自分でできるようにする」の割合が37.5%となっています。



○学校教育で特に重点をおいて取り組む必要があるもの
(学校教職員アンケート 問7 【複数回答】)

本市の学校教育で今後、特に重点をおいて取り組む必要がある事業について、「支援教育事業」の割合が43.6%と最も高く、次いで「生徒指導支援事業（SC、SSW 配置）」の割合が34.2%、「家庭教育支援事業（家庭教育サポーター）」の割合が28.8%となっています。



4 アンケート結果などから抽出された課題

アンケート結果やこれまで実施した取組施策の結果などから抽出された課題を、「第1期大阪狭山市教育振興基本計画」の基本方針ごとに課題を整理しました。

(1) これからの社会を生き抜く力を養います

- 幼児期の教育は、子どもにとって生涯にわたる人格の基礎を培ううえで、大変重要な役割を果たします。この時期には、さまざまな遊びを通して、目標に向かってがんばる力、他者とのかかわる力、感情をコントロールする力といった「非認知能力*（内面的な能力）」を育むことが必要です。また、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校が連携を深め、学びの連続性*と一貫性を踏まえて、基礎的な資質・能力を育成する必要があります。
- 知識や技能などの「認知能力」を育成するためには、学校において、子どもの学習意欲が高まる授業づくりを工夫することが必要です。
- 子どもたちが自身の生き方を自身の力で選択できるように、キャリア教育*のさらなる充実が求められています。
- 子どもたちの豊かな心や物事に自ら取り組もうとする意欲、きまりの必要性を理解し自分の気持ちを調整する力を醸成するために、基本的な生活習慣を身に付けることが重要です。
- 子どもたちの「読解力」の低下が課題となっています。「全国学力・学習状況調査*」の結果でも、国語の結果が全国平均を下回っており、これらの改善策のひとつとして、本に親しみ、読書習慣を身に付ける取組みが求められています。
- 支援学級に入級する児童生徒の増加にあわせて、学びの支援員*や特別学びの支援員*の確保が求められています。また、一人ひとりの個の成長に応じた支援のために、高度な専門性を備えた相談員を配置することが必要となっています。
- 「子どもたちの道徳心や規範意識などの低下」が課題となっています。子どもたちの規範意識、自尊感情、他者への思いやりの心、主体的に判断し適切に行動する力を育むためには、深く考え議論する道徳*教育や、人権感覚を育むための人権教育の推進が必要です。また、グローバル化が進展するなか、さまざまな価値観や文化的背景を持つ人たちと、互いを認め尊重し、支えあうことができるよう、多文化共生教育の推進が求められています。教職員には、外国にルーツのある子どもや性的マイノリティ*の子どもたちへの配慮など、人権課題への対応力の向上が求められています。

- 子どもたちの偏食や欠食、食生活の乱れによる肥満ややせなどが課題となっています。学校保健、学校給食、食物アレルギーへの対応などを食育*の観点から充実させ、子どもたちの心身の健康保持増進を図ることが求められています。
- グローバル化の進展に伴い、多様な文化を持つ人たちとのコミュニケーション能力が求められています。英語教育支援事業など、現在の取り組みのよさを生かしながら、外国語（英語）教育を充実させていくことが求められています。
- Society5.0*時代を生きる子どもたちにとって、ＩＣＴ*を基盤とした先端技術の活用が求められています。情報活用能力の育成や、プログラミング的思考を育むためのプログラミング教育*の充実が必要となっています。
- いじめや暴力行為などの問題行動は社会的な課題となっています。未然防止、早期発見・早期対応につながる取り組みをすすめるとともに、価値観が異なる他者の多様性を認め、尊重し、理解できる寛容な心を育む教育が求められています。
- 新しい学習指導要領*への理解や、学校現場が抱えるさまざまな課題への対応力を高めるために、教育委員会による体系的な研修、各学校での校内研修、実践研修、ＯＪＴ*の充実など、教職員の資質向上に向けた取り組みが求められています。
- 選挙権が18歳に引き下げられ、子どもたちに、社会の一員であるという意識を育てるため、主権者教育*の充実が求められています。また、地域住民の一員として、地域活動に主体的に参画する姿勢を育み、市民性教育*を通して、地域を担う人材の育成に取り組む必要があります。

(2) 安全で快適な教育環境を整備します

- 学校が抱えるさまざまな課題に対して、教職員のみで対応するのではなく、専門家など多様な人材と連携、役割分担する体制を整備し、チームとして対応できるようにする必要があります。
- 学習指導要領*に掲げられた「社会に開かれた教育課程*」を実現するために、学校が、家庭や地域とともに子どもを育てるという視点に立ち、地域に根差した教育活動を行うことが求められています。
- 専門家や部活動などの外部支援員を積極的に活用するとともに、保護者や地域住民の意見も反映させながら、社会全体で学校運営を支えていく仕組みづくりが必要となっています。
- 老朽化する教育施設の劣化状態を適切に把握し、今後の大規模改造工事を、遅滞なく計画的にすすめる必要があります。
- 子どもが抱えるさまざまな課題に対して、組織的な支援が行えるように、学校をはじめ、保健・医療・福祉などの関係機関と連携しながら、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を推進することが必要となっています。

(3) 学校・家庭・地域が連携した教育を推進します

- 学校・家庭・地域が連携した取組みをすすめることで、子どもたちの、自ら学び、判断し、他者と協力しながら課題を解決する能力を育成する必要があります。
- 子育てに関する学習機会の充実など、家庭教育を支援する施策を推進し、家庭の教育力を高める必要があります。
- 地域社会とのさまざまなかかわりを通して、子どもたちに地域への愛着や誇りを育成する必要があります。
- 子どもたちの放課後の居場所へのニーズが高まっています。スポーツや文化活動などが体験できる「さやま元気っこ推進事業」の拡充のほか、地域人材や地域団体とも連携し、子どもの居場所に選択肢を増やす取組みが必要となっています。
- 学校・家庭・地域の情報共有をスムーズに行い、地域住民の教育活動への参画を促進する必要があります。また、地域で取り組まれているさまざまな活動を教育の場と位置付け、学校を核とした連携・協働体制を構築する必要があります。
- 学校・家庭・地域が「地域とともにある学校づくり」を共通認識し、地域や校区の実情にあったコミュニティ・スクール*制度の導入をすすめることが必要です。

(4) 生涯にわたるスポーツ・学習活動を支援します

- 多様化する市民のニーズを的確に把握し、それぞれのライフステージに応じたスポーツの機会づくりをさらに充実する必要があります。また、各種団体や学校との連携を深め、市民のスポーツ活動への参加を促進する必要があります。
- 人生 100 年時代*を見据えて、すべての人が生涯を通して活躍できるよう、必要な知識・技能の習得、人的なネットワークの構築などを支援する取り組みが必要です。また、社会教育や生涯学習の観点から地域人材の育成に取り組み、循環型の生涯学習社会*の実現をめざす必要があります。

(5) 郷土愛を育み、歴史文化を振興します

- 「大阪狭山市歴史文化基本構想*」や「史跡狭山池保存活用計画*」にもとづき、市内の歴史文化遺産の価値や魅力とともに、豊かな自然環境について、積極的に保護し活用していくことが必要です。
- 本市のシンボルであり誇りでもある「狭山池」など歴史文化遺産を教育や学習に生かすとともに、自然や地域の祭り、伝統文化にふれ、その地域の潜在能力を引き出す「地元学*」を通して、郷土を愛する心を育むことが必要です。

